

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
657	学力向上事業		一般会計	学力向上G	H20	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実			
3	目的及び概要	第4次3か年計画茨木っ子グローイングアッププランに基づき、実践的教育活動の活性化を図り、本市の教育振興を図る。 学力向上の取組みを持続可能なものとするため、学習サポーター等を配置する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小中学校学習サポーター配置事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業		200107学校教育推進課事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.18	1.18	1.02	人/年
			嘱託・臨時	0.20	0.20	0.20		
		人件費(A)			9,010	9,101	7,986	千円
		歳出(B)			120,729	116,163	118,517	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	12,610	21,371	19,754	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			129,739	125,264	126,503	
		市負担分(A)+(B)-(C)			117,129	103,893	106,749	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		学力向上担当者連絡会の開催	回	4	4	3	3	3
		学習サポーター・学習支援者の配置人数	人	275	297	306	230	300
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	学力向上担当者会を通じて、学力向上の分析を行い、学校訪問やヒアリング等で各校での取組みが効果的なものになっているか把握した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
658	授業力向上事業		一般会計	学力向上G	H22	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実			
3	目的及び概要	小・中学校の授業研究会を活性化するとともに授業づくりに関する研修を行うことで、教員の授業実践力の向上を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	200209 各種教育指導・推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.63	0.63	0.47	人/年
		嘱託・臨時	0.20	0.20	0.20			
	決算額	人件費(A)	5,006	5,064	3,921	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	5,006	5,064	3,921			
		市負担分(A)+(B)-(C)	5,006	5,064	3,921			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		学びのシンポジウム分科会参加者数	人	519	477	435	460	0
		学びのシンポジウム全体会参加者数	人	169	161	162	150	130
		校内研支援回数	回	218	140	126	170	80
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木っ子グローイングアッププランの3年間で、全中学校ブロックにおいて、1回ずつ小中合同の授業研究会を公開することになっており、3年目の今年度は5ブロックで公開を実施し、小・中学校教職員の授業力向上を進めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		659	保幼小中連携事業		一般会計	学力向上G	H28	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実				
3	目的及び概要	各中学校ブロックで作成した「保幼小連携カリキュラム」に基づき、保幼小間の系統的な保育・教育を進めるとともに、小・中学校教員の異校種間交流による授業実践や児童会・生徒会交流などにより、小1プロブレム・中1ギャップの解消を図るなど、保幼小中間のスムーズな接続と系統的な指導を通じて、15歳時点で自らの進路を切り拓くことのできる力を育成する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	中学校ブロック連携支援教員配置事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200209 各種教育指導・推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.81	0.81	0.33	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			5,897	5,945	2,439	千円
		歳出(B)			17,965	18,106	17,744	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			23,862	24,051	20,183	
		市負担分(A)+(B)-(C)			23,862	24,051	20,183	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		保幼小中連携教育推進会議の開催回数	回	4	3	1	3	2
		中学校ブロック連携支援教員の配置人数	人	14	14	14	14	14
その他の 活動実績等	令和元年度は保幼小中連携教育推進会議の開催回数を2回に設定しており、うち1回は新型コロナウイルスの影響のため、中止。							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各中学校ブロックの連携コーディネーター連絡会を定期的に行い、各ブロックの中で連携が深まるよう、改善を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
660	支援教育事業		一般会計	人権・支援G	S54	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実			
3	目的及び概要	障害のある児童・生徒一人ひとりが、地域の学校で共に学ぶことを通して、その持てる力を高め、生活や学習できるよう、必要な支援や介助を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小・中学校支援学級介助員配置要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200313小学校支援学級運営事業 200413中学校支援学級運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.33	1.33	1.33	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	1.00			
		人件費(A)		9,682	9,762	12,069	千円	
		歳出(B)		170,647	177,945	182,026		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	6,152	9,557		8,749
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		180,329	187,707	194,095		
		市負担分(A)+(B)-(C)		174,177	178,150	185,346		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		介助員の配置人数	人	108	106	105	106	106
		看護師資格介助員の配置人数	人	5	11	9	11	14
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	医療的ケアが必要な児童生徒に対する支援体制を整えるため、日々雇用の臨時職員の活用等、柔軟な看護師配置に取り組んだ。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
661	外国人英語指導講師による外国語教育	一般会計	学力向上G	H16	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する	
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実	
3	目的及び概要	小学校外国語活動と中学校英語科の連携した取組を通じて、本市児童・生徒に国際社会において通用するコミュニケーション能力を養う。 市が業者と外国人英語指導講師の派遣契約を結び、中学校ブロックの小中学校に同じNETを配置することで、小学校の外国語活動と中学校の英語教育の充実を図るとともに、外国語活動の小学校から中学校へのスムーズな接続を図る。			
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学習指導要領			
7	関連財務 オンライン事業	200201 外国人語学指導助手配置事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.84	0.84	0.64	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	6,115	6,166	4,730	千円		
		歳出(B)	66,942	97,200	98,100			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	73,057	103,366	102,830			
		市負担分(A)+(B)-(C)	73,057	103,366	102,830			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		
						実績	目標	
		外国人英語指導講師の配置回数	回	2,734	3,530	3,430	3,700	3,700
		外国語活動・英語教育推進担当者会の開催	回	8	6	6	6	4
		英語で遊ぼうデイ・英語シャワーデーの実施回数	回	113	195	187	202	209
		その他の活動実績等		小学1年から中学3年までの児童生徒を対象に「英語シャワーデー」を実施(年1回・中学校は希望の学年)し、公立保育所・幼稚園・認定こども園の園児を対象に、「英語で遊ぼうデイ」を実施した。(年3回) 新型コロナウイルスの影響により、3月が休校となり、実績数が予定より減少している。				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	外国人英語指導講師を効果的に活用するために、外国語教育推進担当者会にて、各校の担当者に働きかけを行い、改善を図った。 英語シャワーデーの取組みを改善するため、学校訪問を行い、内容の修正・改善を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
662	学校図書館教育事業	一般会計	学力向上G	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する	
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実	
3	目的及び概要	各小・中学校の読書センター・学習情報センター機能を充実し図書館教育を推進するとともに、市立図書館との連携の充実を図ることで、児童・生徒の読書活動の推進を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校図書館支援員配置事業実施要綱			
7	関連財務 オンライン事業	200209 各種教育指導・推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.32	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	2,330	2,349	2,365	千円		
		歳出(B)	35,301	34,127	33,640			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	37,631	36,476	36,005			
		市負担分(A)+(B)-(C)	37,631	36,476	36,005			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		学校図書館支援員配置人数	人	46	46	46	46	46
		物流システムの活用冊数	冊	10,173	10,548	11,961	10,000	8,000
		市立図書館職員による学校訪問回数	回	9	21	24	10	10
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	学校図書館支援員の研修会を実施し、各校の取り組みの交流や報告を行うことで、支援員のスキルの向上に努めた。また、市立図書館職員との交流を行い、市立図書館との連携を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
663	特色ある学校づくり推進事業	一般会計	学校支援G	H14	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する	
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実	
3	目的及び概要	「特色ある学校づくり推進交付金」を交付することにより、小・中学校長が自らのリーダーシップとマネジメントに基づいた特色ある学校づくりを推進できるよう支援し、本市学校教育の振興を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小・中学校特色ある学校づくり推進交付金交付要綱			
7	関連財務 オンライン事業	200207 研究指定校事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.21	0.21	0.21	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	1,529	1,541	1,552	千円		
		歳出(B)	22,000	22,100	21,787			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	23,529	23,641	23,339			
		市負担分(A)+(B)-(C)	23,529	23,641	23,339			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		特色ある学校づくりのための講演会講師等の人数	人	626	630	638	600	600
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	教員の研修や校内研修に外部人材を招き、教員の資質・能力の向上を図った。 児童生徒の体験活動に外部人材や地域人材を招聘することで、児童生徒の学びがより深まった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
664	道徳教育・人権教育推進事業	一般会計	人権・支援G	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する	
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成	
3	目的及び概要	特別の教科道徳の実施に向けて、児童・生徒の道徳的な心情や判断力、実践意欲と態度などを育成する道徳教育を充実する。また、児童・生徒や地域の実態に応じた人権教育を推進するとともに、教職員対象の人権研修を充実し、教職員の人権意識の向上を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市人権教育基本方針・茨木市人権教育推進プラン			
7	関連財務オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業 200611人権教育振興事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	1.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	8,008	8,074	8,129	千円		
		歳出(B)	6,285	5,345	5,642			
		歳入(C)	300	236	687			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	14,293	13,419	13,771			
		市負担分(A)+(B)-(C)	13,993	13,183	13,084			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		人権教育教職員研修	回	15	12	12	15	12
		授業通訳者派遣	回	929	858	701	1,300	1,000
		保護者通訳者派遣	回	138	138	92	120	100
		道徳教育推進教師連絡協議会	回	3	3	2	3	2
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新たにみられるようになった人権上の課題や各学校における課題を把握し、人権教育研修の内容の充実を図った。「特別の教科 道徳」の実施にあたり、各学校の道徳教育を充実させる取り組みを行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 665 生徒指導事業（いじめ・不登校問題行動等）	一般会計	学校支援G	H8	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する		
	取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成		
3	目的及び概要	いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止、早期発見・解決を図る。いじめ・不登校や暴力行為等の問題行動に対して、スクールカウンセラー（SC）・スクールソーシャルワーカー（SSW）・生徒サポーターの活用により、迅速かつきめ細やかに対応できるよう学校体制を支援する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市スクールカウンセラー派遣事業要綱、茨木市スクールソーシャルワーカー派遣事業要綱			
7	関連財務オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.78	0.78	0.78	人/年
		嘱託・臨時	0.30	0.30	0.30			
	決算額	人件費（A）	6,308	6,385	6,436	千円		
		歳出（B）	46,990	47,227	49,353			
		歳入（C）	国・府支出金	2,460	1,000		5,483	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費（A）+（B）	53,298	53,612	55,789			
		市負担分（A）+（B）-（C）	50,838	52,612	50,306			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	
				実績	実績	実績	目標
		スクールカウンセラーによる相談活動件数	件	9,259	10,027	8,890	9,000
		スクールソーシャルワーカーによる支援件数	件	3,236	3,322	3,278	3,000
		その他の活動実績等					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	SC、SSWの相談、支援件数の増加や複雑化する事象に対応できるよう、定例会や研修等の充実に努め、資質向上を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	666	虐待事象に係る関係機関との調整		一般会計	学校支援G	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成				
3	目的及び概要	小・中学校の児童・生徒を虐待から守るため、関係機関と連携し、ネットワークづくりを推進する。虐待の通告があった場合、学校や関係機関と連携を図り、安全確保および見守りを行う。また、日頃から関係機関と情報を共有し、虐待の早期発見に努める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童虐待防止法						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	0.65	0.65	人/年
		嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10			
	決算額	人件費(A)	4,942	4,991	5,028	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	4,942	4,991	5,028			
		市負担分(A)+(B)-(C)	4,942	4,991	5,028			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		要保護児童対策地域協議会での情報交流	回	32	32	32	25	25
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	児童虐待にかかる重篤な事案が後を絶たない深刻な状況であることから、茨木市子育て支援総合センターとスクールソーシャルワーカー等専門職との連携を強化するとともに、小中学校の教職員を対象とした研修を実施するなどして、被虐待児における親子関係の支援等、虐待に関する対応力の向上に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
667	学校応援サポート事業	一般会計	学校支援G	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する	
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成	
3	目的及び概要	小・中学校における教育活動上の諸課題や保護者・地域住民等からの様々な要望のうち、学校だけでは対応が難しいものについて、専門家や指導員による支援を行い、解決を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育委員会 学校応援サポートチーム設置要項			
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.90	1.90	1.90	人/年
		嘱託・臨時	1.56	1.56	1.56			
	決算額	人件費(A)	17,108	17,378	17,535	千円		
		歳出(B)	6,142	6,171	6,177			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	23,250	23,549	23,712			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	23,250	23,549	23,712			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	
				実績	実績	実績	目標
		いじめ対策指導員の派遣回数	回	141	157	175	125
		弁護士への相談回数	回	25	24	24	20
		SSW・SCスーパーバイザーの派遣・会議回数	回	115	115	155	92
		その他の 活動実績等					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	いじめ対策指導員の派遣依頼は増加しており、定期的に学校訪問することに加え、状況に応じて対応し、学校の早期対応に関する指導助言に努めた。 困難な事案対応や配慮を要する児童生徒について、弁護士への相談や外部人材の活用など、ネットワークを有効活用し課題解決に努めた。SSWアドバイザーの派遣回数を増やし、より丁寧な学校支援を行うことができた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
668	ゆめ実現支援（奨学金活用）事業	一般会計	人権・支援G	H14	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する	
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成	
3	目的及び概要	市内の子どもたちが家庭事情や経済的理由により進学をあきらめることのないよう、各種奨学金について広く紹介し、子どもたちの夢や希望を実現できるよう支援する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-			
7	関連財務 オンライン事業	200611人権教育振興事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.26	0.26	0.26	人/年
		嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00			
		人件費 (A)		3,993	4,108	4,161	千円	
		歳 出 (B)		3,201	3,198	3,228		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		7,194	7,306	7,389		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		7,194	7,306	7,389		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	
				実績	実績	実績	目標
		奨学金説明会の実施回数	回	19	19	19	19
		個別相談の実施回数	回	236	239	242	200
		その他の 活動実績等					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	奨学金制度の変更点について、要点をまとめた上で、奨学金説明会や冊子を活用して周知した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		669	体力向上事業		一般会計	学校支援G	H22	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
施策		2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
取組		2-3-3	「健やかな体」の育成					
3	目的及び概要	児童・生徒に生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図る。スポーツテストの個人データの蓄積・比較により、児童・生徒が自らの体力の状況を把握・分析するとともに、体育指導に有効に活用する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	200207 研究校指定事業 200209各種教育指導・推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.36	0.36	0.36	人/年
				嘱託・臨時	0.60	0.60	0.60	
		人件費(A)			3,881	3,962	4,004	千円
		歳出(B)			3,814	3,360	3,359	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			7,695	7,322	7,363	
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,695	7,322	7,363	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		推進委員会・連絡会の開催	回	7	8	6	6	3
		授業研究会・研修会の開催	回	3	3	2	3	3
その他の 活動実績等								

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	立命館大学と連携した体力向上プログラムの普及促進研修や、実際に活用している学校による公開授業研究会を行った。 体力向上担当者が各校で主体的に研修に取り組めるような仕組みを整えた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
670	中学校部活動指導事業		一般会計	学校支援G	H8	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成			
3	目的及び概要	部活動において専門的な技術指導力を備えた適切な外部指導者等を派遣することにより、部活動の維持と活性化を促すとともに、生徒がもつ個性・能力・体力のさらなる伸長を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市部活動指導者派遣事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.27	0.27	0.27	人/年
			嘱託・臨時	0.04	0.04	0.04		
		人件費(A)		2,050	2,070	2,085	千円	
		歳出(B)		15,120	14,416	12,207		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		1,065
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		17,170	16,486	14,292		
		市負担分(A)+(B)-(C)		17,170	16,486	13,227		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		部活動外部指導者	人	90	90	76	76	76
		部活動外部指導者派遣回数	回	7,560	7,560	6,384	6,384	6,384
		部活動指導員	人	-	-	7	14	14
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各部活動で必要としている部活動外部指導者派遣回数に対応できるように、学校間、部活動間で回数調整を行った。また、「茨木市運動部活動の在り方に関する方針」に沿った部活動運営を指導するとともに、部活動指導員配置を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,611	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
671	児童・生徒の安全対策事業		一般会計	学校支援G	H18	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する			
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進			
3	目的及び概要	市内小・中学校の児童・生徒が安全に通学できるよう、子どもの安全見守り隊による見守り活動や、通学路の安全点検等、子どもを見守るネットワークづくりを推進する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市子どもの安全見守り隊要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.52	0.52	0.52	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	3,786	3,817	3,843	千円		
		歳出(B)	1,176	1,176	1,136			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	4,962	4,993	4,979			
		市負担分(A)+(B)-(C)	4,962	4,993	4,979			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		登下校時の交通事故	件	3	1	4	0	0
		危険箇所改善数	か所	303	375	459	250	250
		子どもの安全見守り隊登録者数	人	1,278	1,306	1,221	1,250	1,250
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	学校を通して、見守り隊への積極的な参加を地域へ呼びかけた。 通学路の安全対策について、関係課や警察との連携による迅速な対応に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
672	小中学校の業務改善推進事業	一般会計	学校支援G	H29	未定		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	教員の多忙化を解消し、子どもと向き合う時間の確保と教育活動の充実を図るため、教員の事務業務を支援する業務サポーターの配置や業務改善サポートチームによる支援を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小・中学校業務サポーター配置要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.76	0.76	0.76	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	5,533	5,578	5,616	千円		
		歳出(B)	27,510	26,675	32,539			
		歳入(C)	8,600	750	931			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	33,043	32,253	38,155			
		市負担分(A)+(B)-(C)	24,443	31,503	37,224			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		業務サポーター配置人数	人	44	44	56	56	50
		業務改善サポートチームの派遣	回	50	14	11	16	0
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	児童生徒数が多い大規模校で、業務サポーターを2名に増員し、よりサポーターの活用が進んだ。また、学校が選んだ業務改善の重点テーマごとにモデル校を選定し、民間企業と連携した業務改善サポートチームがモデル校を支援した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	6,848	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		673	教職員健康管理事業		一般会計	-	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実					
3	目的及び概要	教育活動の円滑な実践、充実を目指すため、学校保健安全法に基づき、学校の設置者として教職員の健康診断（視力・聴力、尿、血液、心電図、結核等）を実施するほか、労働安全衛生法に基づき健康管理を行う。更に、心の病にかかる教職員が増加する傾向にあることから、発症を未然に防止するためのメンタルケア対策を講じる。また、被服貸与規則に基づき、被服貸与を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、学校保健安全法（同施行令・同規則）、労働安全衛生法（同施行令・同規則）、茨木市府費負担教職員被服貸与規則							
7	関連財務 オンライン事業	200210 教職員福利厚生等事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.24	2.24	2.24	人/年
		嘱託・臨時	0.51	0.85	0.95			
		人件費 (A)			10,098	18,312	18,682	千円
		歳 出 (B)			17,707	8,496	683	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
使用料・手数料等			0	0	0			
その他			0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)			27,805	26,808	19,365	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			27,805	26,808	19,365	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		健康診断受診者数	人	1,506	1,513	1,563	1,500	1,570
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	教職員用被服（白衣等を除く）貸与を廃止した。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	1,517
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
674	府費負担教職員人事管理事業		一般会計	教職員係	-	未定	
2	実施計画掲載事業		○				実施計画非掲載事業
	章						
	施策						
取組							
3	目的及び概要						
適正な人事管理を行うことによって、市内各小・中学校が特色ある教育活動を推進し、公教育に対する市民の信頼を得るため、市立小・中学校配置の府費負担教職員について、人事異動に関する事務、休職・退職・昇任・降任に関する内申事務、分限・懲戒等処分に関する内申事務、勤務成績に関する事務、新規採用教職員の配置に関する内申事務、臨時的任用教職員に係る内申事務等を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、次本市立小・中学校教職員人事基本方針、次本市立教職員人事取扱要綱、府費負担教職員の評価・育成システムの実施に関する規則、地方公務員法第22条、地方公務員の育児休業等に関する法律第6条、女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	200109 教職員課管理事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		4.61	3.61	3.61
		嘱託・臨時		1.34	1.00	1.00		
	決算額	人件費 (A)		36,375	28,697	28,918	千円	
		歳出 (B)		796	761	859		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		37,171	29,458	29,777		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		37,171	29,458	29,777		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		採用者数	人	69	74	47	-	-
		退職者数	人	70	53	82	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
675	修学旅行等付添看護師派遣事業		一般会計	-	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業	
		章				
		施策				
		取組				
3	目的及び概要	市立小・中学校が実施する修学旅行等において、適正な教育活動と安全を確保するため、児童・生徒の体調や健康状態の悪化に備え看護師を派遣し、児童・生徒の健康の保持や安全の確保を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立学校の修学旅行の実施に伴う看護師の付添いに関する要綱、修学旅行の実施に伴う看護師の付添いに関する事務手続要領				
7	関連財務 オンライン事業	200210 教職員福利厚生等事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15	人/年
		嘱託・臨時	0.15	0.15	0.05			
	決算額	人件費(A)		1,407	1,431	1,221	千円	
		歳出(B)		1,527	1,752	1,908		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		2,934	3,183	3,129		
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,934	3,183	3,129		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		付添看護師数	人	17	20	21	-	-
		中学校への派遣人数	人	15	16	16	-	-
		小学校への派遣人数	人	2	4	5	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	676	相馬芳枝科学賞実施事業	一般会計	-	H26 未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する		
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実		
3	目的及び概要	本市の科学教育振興のため、市内小中学生の自然科学・情報技術に関する自由研究を募集し、優れた作品の展示・表彰を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例				
7	関連財務 オンライン事業	200213調査研究事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10			
		人件費 (A)			1,666	1,688	1,702	千円
		歳 出 (B)			234	275	286	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			1,900	1,963	1,988	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,900	1,963	1,988	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		展示作品数	点	133	130	137	120	120
		実験ブース出展団体数	団体	16	22	20	15	15
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	自由研究に関する教職員研修を実施したことで作品の質が向上したことや、企業や大学等と連携することによる実験ブースが充実したことで、多くの来場者に科学に親しみ、科学の楽しさを体感してもらえた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 677 教育情報ネットワーク活用事業	一般会計	-	H10	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する		
	取組	2-3-1	「確かな学力」の充実		
3	目的及び概要	児童・生徒の情報活用能力の向上や教員の情報機器等を効果的に活用した授業づくりを支援する。 e-learningを活用した放課後学習会の実施を支援し、学力向上を図る。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学習指導要領(平成29年)、第3期教育振興基本計画(中教審第206号)、茨木市教育情報ネットワークの利用に関する要綱			
7	関連財務 オンライン事業	200212教育センター管理運営事業、200218学校情報化支援事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10			
		人件費(A)		3,850	3,890	1,702	千円	
		歳出(B)		49,239	39,778	33,533		
		決算額	国・府支出金	0	0	0		
			歳入(C)	使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		53,089	43,668	35,235		
		市負担分(A)+(B)-(C)		53,089	43,668	35,235		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		タブレット端末1台あたりの児童・生徒数	人/台	8	8	6	6	1
		e-learningの教材利用数	件	100,008	75,381	40,397	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	教育委員会内のICT機器の更新と教育ネットワークのインターネット環境分離による環境改善を行った。研修用コンピュータ・情報セキュリティ対策借上げについて延長リースを行うことで、経費を削減した。e-learning学習支援事業(8月末まで)を廃止したことで、経費を削減した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,986	改善・見直しによる節減経費(千円)	6,049
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
678	不登校児童・生徒支援事業		一般会計	-	H7	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	学校や関係機関と連携して、不登校児童生徒が学校復帰を目指し、不安解消のための相談や学校生活に必要なスキルの習得などの支援を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例、茨木市不登校児童生徒支援室設置要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200214教育相談指導事業、200212教育センター管理運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60	人/年
		嘱託・臨時	3.00	3.00	3.00			
		人件費(A)			10,668	11,004	11,154	千円
		歳出(B)			75	125	128	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			10,743	11,129	11,282	
		市負担分(A)+(B)-(C)			10,743	11,129	11,282	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ふれあいルーム入級児童・生徒数	人	16	17	14	35	35
		ふれあいルーム入級児童・生徒の学校復帰者数	人	14	15	11	15	15
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	児童生徒、保護者のニーズにあった支援をすることができた。また、不登校支援員を学校に派遣することで、別室での指導や家庭支援を行うことができた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
679	教育相談指導事業	一般会計	-	S32	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する	
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実	
3	目的及び概要	教育に関する不安や悩みを抱えた幼児・児童・生徒、保護者や教員に対して、医師等の専門家や相談員による適切な指導・助言などの支援を行う。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例 茨木市教育センター「いじめ」ホッと電話相談設置要綱			
7	関連財務 オンライン事業	200214教育相談指導事業、200212教育センター管理運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
		嘱託・臨時	20.00	20.00	20.00			
		人件費(A)		49,280	51,340	52,190	千円	
		歳出(B)		2,384	1,752	2,110		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		51,664	53,092	54,300		
		市負担分(A)+(B)-(C)		51,664	53,092	54,300		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		
						実績	目標	
		教育相談件数	件	1,446	1,341	1,346	1,400	1,400
		特別教育相談件数	件	55	35	31	35	35
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	内容の充実や、システムの見直しにより、相談者のニーズに応じた相談がより可能になった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
680	教職員研修事業	一般会計	-	S29	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する	
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実	
3	目的及び概要	国・府の動向や学校園のニーズを踏まえて研修を企画し、教職員の資質向上を図る。初任者や2年目、10年経験者を対象とした法定研修を実施し、経験の少ない教職員やミドルリーダーを育成する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	教育公務員特例法(21条) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(45条) 茨木市教育センター条例			
7	関連財務 オンライン事業	200215教職員研修事業(教育センター)、200214教育相談指導事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.40	1.40	人/年
		嘱託・臨時	3.00	3.00	3.00			
	決算額	人件費(A)	17,220	16,876	17,066	千円		
		歳出(B)	1,270	1,125	1,764			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	18,490	18,001	18,830			
		市負担分(A)+(B)-(C)	18,490	18,001	18,830			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		研修実施講座	講座数	144	162	138	145	120
		研修参加職員数	人	4,348	4,232	4,600	4,500	4,000
		授業力向上指導員派遣回数	回	577	669	573	500	550
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	研修内容や講師、実施時期を検討し、今日的な教育課題や教職員のニーズに応じた研修会を実施し参加者の満足度も高かった。初任者をはじめとする経験の少ない教職員に対して授業力向上指導員を派遣し、指導力の向上や児童生徒に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	93
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	681	校務用・管理職用端末等更新事業		一般会計	-	H22	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実				
3	目的及び概要	前回の更新から7年が経過した校務用端末を更新し、校務の情報化・効率化及び情報セキュリティの向上を図る。更新時期が異なる、管理職用・事務職用端末及び校務用サーバも併せて更新し、設置経費の抑制を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学習指導要領(平成29年)、第3期教育振興基本計画(中教審第206号)、茨木市教育情報ネットワークの利用に関する要綱						
7	関連財務 オンライン事業	010667小学校管理運営事業、010560中学校管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.10	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		1,456	734	1,478	千円	
		歳出(B)		42,610	696,646	69,646		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		44,066	697,380	71,124		
		市負担分(A)+(B)-(C)		44,066	697,380	71,124		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		校務用コンピュータ教員1人1台配備	%	100	100	100	100	100
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
682	教育課題調査研究事業		一般会計	-	S29	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	学校が直面する今日的教育課題(情報、理科、言語、特別支援、道徳等)について実践事例の収集や教材開発などの調査研究を行い、研究成果をフォーラムや研究紀要で発信し、学校教育の充実及び、本市の教育の質の向上を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例					
7	関連財務 オンライン事業	200213調査研究事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60	人/年
		嘱託・臨時	0.80	0.80	0.80			
	決算額	人件費(A)	6,048	6,164	6,226	千円		
		歳出(B)	606	760	737			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	6,654	6,924	6,963			
		市負担分(A)+(B)-(C)	6,654	6,924	6,963			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		教育センターフォーラム参加人数	人	237	215	185	230	230
		第2土曜科学教室のべ参加人数	人	341	341	217	360	360
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	今日的教育課題に対応した取組を推進するため、調査研究体制の充実を図るとともに、宣伝や発信方法、参加者のニーズの把握等をきめ細かく行う。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	683 ICT機器運用支援事業	一般会計	-	H29	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	校務用端末のユーザー管理、学校配備のすべてのICT機器の作動に関する日常的なサポート、重度の障害に対する緊急対応などの業務を委託し、効率的で専門性の高い学校支援を行う。また、教育情報ネットワークのセキュリティを強化する。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	教育センター条例、教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン (H29文科省)					
7	関連財務 オンライン事業	200218学校情報化支援事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.90	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		6,552	6,606	6,651	千円	
		歳出 (B)		7,664	8,746	8,827		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		14,216	15,352	15,478		
市負担分 (A) + (B) - (C)		14,216	15,352	15,478				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績		R2年度 目標
		電話対応件数	件	1,313	1,179	1,411	1,200	1,500
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
684	小・中学校情報処理室更新事業	一般会計	-	H11	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する	
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実	
3	目的及び概要	IT教育基盤の向上のため、情報処理室の機器の更新にあわせて、タブレット（可動式）端末に変更する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）	アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学習指導要領（平成29年）、第3期教育振興基本計画（中教審第206号）、茨木市教育情報ネットワークの利用に関する要綱			
7	関連財務 オンライン事業	010667小学校管理運営事業、010560中学校管理運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費（A）		728	734	739	千円	
		歳出（B）		187,454	187,454	170,689		
		歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費（A）+（B）		188,182	188,188	171,428			
	市負担分（A）+（B）-（C）		188,182	188,188	171,428			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		タブレット端末導入台数	台	1,888	1,888	1,888	1,888	1,888
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	中学校の情報処理室は、延長リースにより経費削減を行った。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	16,765
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	685	教育委員会分室維持管理事業	一般会計	-	H20 未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する		
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実		
3	目的及び概要	教育委員会分室の施設維持管理等に必要な業務を委託し、教育委員会分室運営を円滑に行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、電気事業法				
7	関連財務 オンライン事業	200111教育委員会分室維持管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費(A)		1,456	1,468	1,478	千円
		歳出(B)		1,890	2,735	2,293	
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		3,346	4,203	3,771	
市負担分(A)+(B)-(C)		3,346	4,203	3,771			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		清掃等業務	回	146	143	143	143	143
		消防設備点検	回	3	3	3	3	3
		植木管理	回	1	1	1	1	1
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	空調機器の故障・老朽化、建物内の雨漏り等により、相談業務に影響がでないよう、業者に適宜、修理依頼をおこなった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	700	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	686	校務支援システム整備事業		一般会計	-	H30	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実				
3	目的及び概要	児童生徒の名簿や成績、授業の時数管理など、校務に係る様々な機能を追加・活用し、さらなる校務の効率化を図り、負担軽減・業務改善をめざすとともに、教員が子どもと向き合う時間の確保ができるようにする。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学習指導要領(平成29年)、第3期教育振興基本計画(中教審第206号)、茨木市教育情報ネットワークの利用に関する要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200212教育センター管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.40	0.40	人/年
		嘱託・臨時	-	0.00	0.00			
		人件費(A)	-	2,936	2,956	千円		
		歳出(B)	0	22,002	30,705			
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	-		0	
			使用料・手数料等	-	-		0	
			その他	-	-		0	
		事業総経費(A)+(B)	-	24,938	33,661			
		市負担分(A)+(B)-(C)	-	-	33,661			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		子どもと向き合う時間がとれていると感じる教員	%	-	62	64	65	70
		公簿処理、文書作成等に負担を感じる教員	%	-	83	80	80	75
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
782	タブレット端末整備事業	一般会計	-	R1	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する	
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実	
3	目的及び概要	子どもたちの協働型・双方向型の学習を支援するため、設置場所を特定しないタブレット端末を学校規模に応じて配備し、情報処理室の端末と合わせて、同時に複数の教室で使用可能にする。また、普通教室のLANを無線化し、高速で安定したネットワーク環境を整備する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	第3期教育振興基本計画(中教審第206号)、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018~2022年度)			
7	関連財務 オンライン事業	010667小学校管理運営事業、010560中学校管理運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.40	人/年
		嘱託・臨時	-	-	0.20			
1	要した経費 (見込)	人件費(A)		-	-	3,404	千円	
		歳出(B)		-	-	41,407		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	-		0
				使用料・手数料等	-	-		0
				その他	-	-		0
		事業総経費(A)+(B)		-	-	44,811		
市負担分(A)+(B)-(C)		-	-	44,811				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		タブレット端末導入台数	台	-	-	1,200	1,200	24,000
		無線LANアクセスポイント台数	台	-	-	1,100	1,100	-
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
783	ネットワーク環境分離事業	一般会計	-	R1	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する	
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実	
3	目的及び概要	文部科学省のガイドラインにおいて、校務系、校務外部接続系、教育系の3つのネットワーク分離が求められている。現在のサーバ構成を見直し、個人情報を含むデータの外部への流出を防ぐための環境を整備する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン			
7	関連財務 オンライン事業	200212教育センター管理運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.40	人/年
		嘱託・臨時	-	-	0.40			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		-	-	3,852	千円	
		歳出 (B)		-	-	15,104		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	-		0
				使用料・手数料等	-	-		0
				その他	-	-		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	18,956		
市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	18,956				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		情報セキュリティシステムの構築	校	-	-	46	46	-
		ファイル無害化システムの導入	校	-	-	46	46	-
		暗号化システムの導入	校	-	-	46	46	-
その他の 活動実績等								

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			